

一般社団法人共立女子大学・共立女子短期大学櫻友会定款

一般社団法人共立女子大学・共立女子短期大学櫻友会定款

制定 平成22年11月26日

改定 平成24年4月28日

改定 平成25年5月11日

改定 平成26年11月8日

改定 平成28年5月21日

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人共立女子大学・共立女子短期大学櫻友会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区一ツ橋2丁目2番1号学校法人共立女子学園内に置く。

(目的)

第3条 この法人は、会員相互の親睦を図り、共立女子大学・共立女子短期大学の発展に寄与し、あわせて社会に貢献することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達するため、次の事業を行う。

- (1) 会員相互の親睦及び福利厚生事業
- (2) 共立女子大学・共立女子短期大学への奨学金給付事業をはじめとする教育事業の支援
- (3) 会員および一般に向けた本部及び全国各地における講演会等の生涯学習事業
- (4) 会員名簿の作成と管理事業
- (5) 機関誌の発行事業
- (6) その他目的達成に必要と認める事業

第2章 会 員

(種別及び資格)

第5条 この法人は次の会員をもって組織する。

(1) 一般会員

学校法人共立女子学園(以下「学園」という。)の経営する大学・大学院及び短期大学、旧制の専門学校、職業学校(以下「母校」という。)を卒業した者

(2) 正会員

一般会員のうち、この法人に入会し会費を納める者

(3) 学生会員

学園の経営する大学・大学院及び短期大学に在籍し、この法人に入会を希望する学生

(4) 賛助会員

この法人の活動を賛助するために、この法人に入会を希望し理事会で承認された個人又は法人
で会費を納める者

母校に1年以上在学した者で会費を納める者

(5) 名誉会員

学園の理事、評議員又は母校の専任教職員で理事会の決議を受けた者

(入会)

第6条 この法人の正会員、学生会員又は賛助会員になろうとする者は、理事会が別に定める入会申込書により申し込まなければならない。但し、学生会員は第7条に定める会費の支払をもって入会したものとみなす。

(会費)

第7条 正会員、学生会員、賛助会員は、この法人の活動に必要な経費にあてるため、細則で定める会費を納めなければならない。

2. 既納の会費は、理由の如何を問わず返還しないものとする。

(正会員の権利)

第8条 正会員は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）に規定された次に掲げる社員の権利を、社員（第12条に定める代議員）と同様にこの法人に対して行使することができる。

- (1) 一般社団・財団法人法第14条第2項の権利（定款の閲覧等）
- (2) 一般社団・財団法人法第32条第2項の権利（社員名簿の閲覧等）
- (3) 一般社団・財団法人法第57条第4項の権利（社員総会議事録の閲覧等）
- (4) 一般社団・財団法人法第50条第6項の権利（社員の代理権証明書等の閲覧等）
- (5) 一般社団・財団法人法第51条第4項の権利（社員の議決権行使書面等の閲覧等）
- (6) 一般社団・財団法人法第52条第5項の権利（電磁的方法による議決権行使記録の閲覧等）
- (7) 一般社団・財団法人法第129条第3項の権利（計算書類等の閲覧等）
- (8) 一般社団・財団法人法第229条第2項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
- (9) 一般社団・財団法人法第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利（合併契約等の閲覧等）

(退会)

第9条 正会員、学生会員、賛助会員で退会しようとする者は、退会届を提出することにより、任意に退会できる。

(除名)

第10条 正会員、学生会員、賛助会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この法人の定款に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) その他正当な事由があるとき

(資格の喪失)

第11条 正会員、学生会員、賛助会員は、前2条のほか次の事由によってその資格を喪失する。

(1) 死亡、失跡宣言、又は本法人が解散したとき

2. この法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

第3章 代議員

(代議員)

第12条 この法人には、正会員の代表として50名以上100名以内の代議員を置く。この代議員をもって法人法上の社員とする。

2. 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な選挙区分、選挙方法、選出割合等については、総会において定める代議員選挙規則による。ただし、選挙区分ごとの前項の割合が原則として、同一となるようにしなければならない。

3. 代議員は、正会員の中から選ばれるものとする。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。

4. 第2項の代議員選挙において、正会員は等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は、代議員を選出することができない。

5. 第2項の代議員選挙は、2年に一度実施することとし、代議員の任期は選任の2年後に実施される代議員選挙の終了の時までとする。ただし、代議員が代議員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴えを提起している場合には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。

6. 辞任等により代議員が欠けた場合は、第2項の代議員選挙規則により、得票の多かったものを順次繰り上げて代議員とすることができる。繰り上げて当選した代議員の任期は、前任の代議員の任期の満了する時までとする。

(辞任)

第13条 代議員は、別に定める代議員辞任届を提出することにより辞任することができる。

(解任)

第14条 代議員がこの法人の名誉を傷つけ、又は代議員としての義務を怠り、若しくは第3条の目的に反する行為をしたときは、総会の決議により、その代議員を解任することができる。

(代議員の地位の喪失)

第15条 前2条の場合のほか、代議員は次の事由によって、その地位を喪失する。

(1) 第8条、第9条及び第10条により会員の地位を喪失したとき

(2) 総代議員が同意したとき

第4章 代議員総会

(構成)

第16条 代議員総会は、すべての代議員をもって構成する。

2. 前項の代議員総会をもって、法人法上の社員総会とする。

(権限)

第17条 代議員総会は、次の事項を決議する。

- (1) 役員を選任及び解任
- (2) 定款の変更
- (3) 決算の承認
- (4) 会員の除名
- (5) 解散及び残余財産の処分
- (6) その他総会で決議するものとして法令またはこの定款で定められた事項
(種類及び開催)

第18条 この法人の代議員総会は、定時代議員総会及び臨時代議員総会の2種とする。

- 2 . 定時代議員総会は、毎事業年度終了後3箇月以内に開催する。
- 3 . 臨時代議員総会は、必要に応じて開催する。

(招集)

第19条 代議員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

- 2 . 議決権の10分の1以上を有する代議員は、会長に対し、会議の目的である事項及び招集の理由を記して、代議員総会の招集を請求することができる。

(議長)

第20条 代議員総会の議長は、理事1名が出席代議員の承認により、この任にあたる。

(議決権)

第21条 代議員総会における議決権は、代議員1名につき1個とする。

(決議)

第22条 代議員総会の決議は、議決権を有する代議員の過半数が出席し、出席した代議員の議決権の過半数をもって決する。

- 2 . 前項の規定にかかわらず、次の決議は議決権を有する代議員の過半数が出席し、出席した代議員の議決権の3分の2以上をもって決する。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

(書面議決)

第23条 代議員総会に出席できない代議員は、あらかじめ通知された議事について書面又は電磁的方法により議決し、議決権を行使することができる。

- 2 . 代議員総会に出席できない代議員は、他の出席代議員を代理人として、議決権を行使することができる。
- 3 . 前項の場合における前2条の規定の適用については、その代議員は出席したものとみなす。

(議事録および議事録署名人)

第24条 総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成しなければならない。

2．議事録署名人は、代議員総会出席の理事2名がこれにあたる。

3．議長及び議事録署名人は、議事録に署名押印する。

(代議員総会運営規則)

第25条 代議員総会の運営に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、総会において定める代議員総会運営規則による。

第5章 役員

(役員の種類及び定数)

第26条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事13名以上20名以内

(2) 監事2名

2．理事のうち1名を会長、2名または3名を副会長とする。

3．副会長を含め執行理事を5名まで置くことができるものとする。

(役員を選任)

第27条 理事及び監事は、総会において選任する。

2．理事及び監事の選任は、総会において定める役員選考規程による。

3．会長は理事会の決議によって理事の中から選定する。副会長は会長の推薦に基づき理事の中から選定する。なお、会長、副会長の選定については、名誉会員の意見を参考にすることができる。

4．会長は法人法に規定する代表理事とし、副会長及び執行理事を同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

5．理事・監事は相互にこれを兼ねることはできない。

(理事の職務・権限)

第28条 理事は理事会を構成し、法令およびこの定款で定めるところにより、業務を分担し、その職務を執行する。

2．会長は、法令およびこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、業務を執行する。

3．副会長は、会長を補佐し、この法人の業務を分担執行する。

4．執行理事は、会長、副会長を補佐し、この法人の業務を分担執行する。

(監事の職務・権限)

第29条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2．監事は、理事会に出席して必要があると認めるときは意見を述べなければならない。

3．監事は、いつでも理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務および財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

第30条 役員任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結時までとする。連続して再任する場合は、連続3期までとする。

2．補欠又は増員により選任された理事の任期は、前任者の残任期間とする。

3．補欠により選任された監事の任期は、前任者の残任期間とする。

4．役員は、第26条に定める定数にたりなくなるときは、辞任又は任期満了により退任したあとも、新たに選任された者が就任するまで、その権利義務を有する。

(役員解任)

第31条 役員は、この法人の役員としてふさわしくない行為があった場合、または特別の事情がある場合には、総会の決議によっていつでも解任することができる。

(役員報酬)

第32条 役員は無報酬とする。ただし、その職務を行うために要した費用を支給することができる。

(損害賠償責任の一部免除)

第33条 この法人は、法人法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

(顧問)

第34条 この法人に、顧問を置くことができる。

2．顧問は理事会において推薦し、会長が委嘱する。

第6章 理事会

(設置)

第35条 この法人に理事会を設置する。

2．理事会はすべての理事で組織する。

(権限)

第36条 理事会は、この定款に定めるもののほか、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長及び副会長の選定及び解任

(招集)

第37条 理事会は、会長が招集する。

2．会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長または理事が理事会を招集する。

3．理事および監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで理事会を開催することができる。

(議長)

第38条 理事会の議長は、会長または副会長がこの任にあたる。

(決議)

第39条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2．前項の規定にかかわらず、法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録および議事録署名人)

第40条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2．議事録署名人として、監事がこれにあたる。監事が欠席の場合は会長が選任した理事がこれにあたる。

3．会長及び議事録署名人は、議事録に署名押印する。

(理事会運営規則)

第41条 理事会の運営に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。但し、会長は、理事会運営規則の改廃を行った場合は、総会においてその内容を報告しなければならない。

第7章 資産及び会計

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第43条 この法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の決議を経て総会に報告するものとする。これを変更する場合も同様とする。

(事業報告及び決算)

第44条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告書

(2) 事業報告の付属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書(正味財産増減計算書)

(5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の付属明細書

2．前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、定時総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、第3号及び第4号の書類については承認を受けなければならない。

3．第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置き、定款及び社員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

第8章 定款の変更並びに解散

(定款の変更)

第45条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第46条 この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散することができる。

(残余財産の処分)

第47条 この法人の解散に伴う残余財産は、前条の手続を経て、学園に寄付するものとする。

第9章 公告の方法

(公告)

第48条 この法人の公告は、この法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法による。

2．この法人は前項の公告内容を会報に掲載することができる。

第10章 事務局

(設置等)

第49条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2．事務局には、常勤の職員を置く。

3．職員は、会長が理事会の承認を得て任免する。

4．事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第11章 雑 則

(委任)

第50条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、法令に従って理事会の決議により別に定める。

(定款に定めのない事項)

第51条 この定款に定めのない事項は、すべて法人法、その他法令の定めるところによる。

附 則

1．この法人の設立時社員の氏名又は名称及び住所は、別紙のとおりとする。

(設立時の代議員95名 - 省略)

一般社団法人 共立女子大学・共立女子短期大学櫻友会 役員名簿

(平成28年5月21日～平成30年定時社員総会終結時)

会 長	
齊 藤 昌 子 (家政学部卒業)	非常勤
副会長	
菊 地 治 子 (家政科卒業)	非常勤
小 西 明 子 (家政学部卒業)	非常勤
土信田 純 子 (家政学研究科修了)	非常勤
理 事	
野 村 幸 子 (家政学部卒業)	非常勤
青 沼 親 子 (家政学部卒業)	非常勤
酒 井 康 子 (文芸学部卒業)	非常勤
村 上 芙佐子 (家政学部卒業)	非常勤
藤 森 寿美子 (家政学部卒業)	非常勤
山 田 実千代 (文科卒業)	非常勤
大 原 弘 子 (家政科卒業)	非常勤
丸 浦 裕 美 (家政学部卒業)	非常勤
小 川 裕 子 (家政学部卒業)	非常勤
村 上 裕 子 (家政学部卒業)	非常勤
櫻 井 日美子 (家政科卒業)	非常勤
館 泉 美智子 (文芸学部卒業)	非常勤
監 事	
篠 原 良 子 (家政科卒業)	非常勤
稲 見 和 子 (文芸学部卒業)	非常勤

一般社団法人 共立女子大学・共立女子短期大学 櫻友会 会員数

当法人の平成29年4月1日現在の会員数は下記のとおりである。
(逝去、住所不明者を整理)

社員数 代議員95名

会員数 70,237名

会員名簿は個人情報につき公開いたしません

平成28年度事業報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1. 同窓会誌「桜の友」第64号を4月初旬に発行し、正会員、学生会員に送付した。発行部数は76,300部であった。
2. 櫻友会定時社員総会を平成28年5月21日(土)に開催した。代議員86名(書面表決委任者15名)が出席した。引き続き一般会員を含めて懇親会を開催した。出席者数は243名であった。
3. 懇親会後に続けて開催された支部代表者会には、29支部から51名、本部役員8名が出席した。谷口顧問弁護士より「同窓会組織と役員の果たすべき役割」と題して講演が行われた。その後、代表者間で支部推薦入試等について情報交換が行われた。
4. 新会員名簿を5月に作成した。
5. 平成28年度櫻友会講座・講習は運営を共立アカデミーに委託し「櫻友会講座」として通年開講した。月1回コース(絵画、書道、太極拳、俳句、英語)、月3回コース(華道古流)、受講者は12名から32名で延べ122名が受講した。
6. 支部の活性化を支援するため、支部助成金を支給した。支給対象は36支部、支給総額は157万円であった。
7. 共立女子大学大学院、大学、短大の在学学生を対象として各種奨学金を支給した。内訳は21名に経済支援奨学金、4名に留学支援奨学金、22名に成績優秀者への表彰金、5名に研究助成奨学金で、52名の在学学生にたいし総計1004万5千円が支給された。
8. 平成28年7月30日(土)に「伝統的日本食、健康の極み味噌汁～高血圧でも飲んで安心健康効果～」と題して共立女子大学家政学部教授上原誉志夫先生による外部開放講演会が開催され、多くの出席者が興味深く受講した。講演終了後には活発な質疑応答が行われた。出席者は111名であった。
9. 学園創立130周年を記念して櫻友会主催の懇親会が開催され、西崎理事長を始めとする来賓の皆様のご出席のもと、食事会や新2号館の見学会が行われ、和やかな雰囲気の中で終了した。出席者数は102名であった。
10. 共立女子学園主催の共立祭(10月15日、16日)に参加し、全国支部物産展(さくらバザール)を開催し、全国から21支部の出展があった。会員及び近隣住民、一般の方も大勢来場し学園祭の活性化と櫻友会の広報に寄与した。
11. 共立女子学園の教育事業支援のため、共立祭に際し共立女子大学・共立女子短期大学に10万円、共立女子中学高等学校に5万円の運営資金、同様に共立女子第二中学高等学校にも白垂祭の実施に際し5万円の寄付を行った。
12. 櫻友会を紹介する四つ折りパンフレット「櫻友会へのご案内」を新たに作成した。
13. 平成28年度卒業生1,406名に対して、桜をデザインしたオリジナルクリアホルダーセットを配付した。また上記四つ折りパンフレットもあわせて配付した。
14. 平成28年度入学式及び卒業式に参列されたご家族にたいし、学生食堂等においてコーヒーサービスを実施し、多くの利用者に喜ばれた。
15. 「櫻友会ウェブサイト」により、会員との情報交換および一般への情報公開を行った。
16. 支部会は29支部で開催された。

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,085,550	2,090,270	4,720
受取会費	68,993,747	75,894,723	6,900,976
事業収益	56,500	40,059	16,441
受取寄付金	75,000	62,000	13,000
雑収益	2,731,563	2,813,364	81,801
経常収益計	73,942,360	80,900,416	6,958,056
(2) 経常費用			
事業費	50,851,358	50,545,970	305,388
管理費	19,191,374	16,672,161	2,519,213
経常費用計	70,042,732	67,218,131	2,824,601
当期経常増減額	3,899,628	13,682,285	9,782,657
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	7,918,009	0	7,918,009
(2) 経常外費用			
経常外費用計	2,844,065	0	2,844,065
当期経常外増減額	5,073,944	0	5,073,944
当期一般正味財産増減額	8,973,572	13,682,285	4,708,713
一般正味財産期首残高	1,092,378,992	1,078,696,707	13,682,285
一般正味財産期末残高	1,101,352,564	1,092,378,992	8,973,572
指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	0	885,412	885,412
一般正味財産への振替額	7,918,009	0	7,918,009
当期指定正味財産増減額	7,918,009	885,412	8,803,421
指定正味財産期首残高	71,118,009	70,232,597	885,412
指定正味財産期末残高	63,200,000	71,118,009	7,918,009
正味財産期末残高	1,164,552,564	1,163,497,001	1,055,563

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	93,015,325	79,120,260	13,895,065
前払金	0	75,816	75,816
流動資産合計	93,015,325	79,196,076	13,819,249
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	200,000	200,000	0
変動金利定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,200,000	10,200,000	0
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	9,697,900	6,024,050	3,673,850
会館建設積立預金	802,080,840	802,080,750	90
奨学基金特定資産	97,554,968	107,521,025	9,966,057
会誌発行費引当預金	198,400,000	198,400,000	0
特定資産合計	1,107,733,708	1,114,025,825	6,292,117
(3) その他の固定資産			
什器備品	4,245,910	4,078,510	167,400
什器備品減価償却累計額	3,025,349	3,328,434	303,085
その他固定資産合計	1,220,561	750,076	470,485
固定資産合計	1,119,154,269	1,124,975,901	5,821,632
資産合計	1,212,169,594	1,204,171,977	7,997,617
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	847,800	0	847,800
前受金	37,000,000	34,600,000	2,400,000
預り金	71,330	50,926	20,404
流動負債合計	37,919,130	34,650,926	3,268,204
2. 固定負債			
退職給与引当金	9,697,900	6,024,050	3,673,850
固定負債合計	9,697,900	6,024,050	3,673,850
負債合計	47,617,030	40,674,976	6,942,054
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	63,200,000	71,118,009	7,918,009
(うち基本財産への充当額)	(200,000)	(200,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(63,000,000)	(70,918,009)	(7,918,009)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,101,352,564	1,092,378,992	8,973,572
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,035,035,808)	(1,037,083,766)	(2,047,958)
正味財産合計	1,164,552,564	1,163,497,001	1,055,563
負債及び正味財産合計	1,212,169,594	1,204,171,977	7,997,617

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 流 動 資 産		1. 流 動 負 債	
現 金 預 金	93,015,325	未 払 金	847,800
流 動 資 産 合 計	93,015,325	前 受 金	37,000,000
2. 固 定 資 産		預 り 金	71,330
(1)基 本 財 産		流 動 負 債 合 計	37,919,130
土 地	200,000	2. 固 定 負 債	
変 動 金 利 定 期 預 金	10,000,000	退 職 給 与 引 当 金	9,697,900
基 本 財 産 合 計	10,200,000	固 定 負 債 合 計	9,697,900
(2)特 定 資 産		負 債 合 計	47,617,030
退 職 給 与 引 当 預 金	9,697,900	正 味 財 産	1,164,552,564
会 館 建 設 積 立 預 金	802,080,840		
奨 学 基 金 特 定 資 産	97,554,968		
会 誌 発 行 費 引 当 預 金	198,400,000		
特 定 資 産 合 計	1,107,733,708		
(3)そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	4,245,910		
什 器 備 品 減 価 償 却 累 計 額	3,025,349		
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,220,561		
固 定 資 産 合 計	1,119,154,269		
資 産 合 計	1,212,169,594		

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

什器備品（有形固定資産） 定額法によっている。

(2)引当金の計上基準について

退職給付引当金 期末退職給与の会社都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	200,000			200,000
定期預金	10,000,000			10,000,000
小 計	10,200,000			10,200,000
特定資産				
退職給付引当預金	6,024,050	3,673,850		9,697,900
会館建設積立貯金	802,080,750	90		802,080,840
奨学基金特定資産	107,521,025	78,943	10,045,000	97,554,968
会誌発行費引当預金	198,400,000			198,400,000
小 計	1,114,025,825	3,752,883	10,045,000	1,107,733,708
合 計	1,124,225,825	3,752,883	10,045,000	1,117,933,708

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正 味財産からの 充当額）	（うち一般正 味財産からの 充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
土地	200,000	200,000		
定期預金	10,000,000		10,000,000	
小 計	10,200,000	200,000	10,000,000	
特定資産				
退職給付引当預金	9,697,900			9,697,900
会館建設積立貯金	802,080,840	10,000,000	792,080,840	
奨学基金特定資産	97,554,968	53,000,000	44,554,968	
会誌発行費引当預金	198,400,000		198,400,000	
小 計	1,107,733,708	63,000,000	1,035,035,808	9,697,900
合 計	1,117,933,708	63,200,000	1,045,035,808	9,697,900

4 . 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 (単位：円)

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
過年度運用益相当額	7,918,009
合 計	7,918,009

5 . その他法人の資産、負債及び正味財産増減の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 過年度退職給付費用は、退職給付規程の改訂に伴う過年度の引当額の増加分である。

(2) 当年度より寄付者の意思に従い、用途を指定された寄付の当初受入額（元本部分）のみを指定正味財産とし、過年度の運用益相当額を一般正味財産に振り替えている。

附属明細書

1 . 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため、内容の記載は省略する。

2 . 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,024,050	3,673,850	-	-	9,697,900

収 支 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	2,104,000	2,085,550	18,450
特定資産運用収入	14,000	0	14,000
会費収入	75,204,000	68,993,747	6,210,253
事業収入	140,000	56,500	83,500
寄付金収入	0	75,000	75,000
雑収入	2,625,000	2,731,563	106,563
事業活動収入計	80,087,000	73,942,360	6,144,640
2 事業活動支出			
事業費支出	65,261,844	50,006,388	15,255,456
管理費支出	20,442,890	18,829,244	1,613,646
事業活動支出計	85,704,734	68,835,632	16,869,102
事業活動収支差額	5,617,734	5,106,728	10,724,462
投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入	10,000,000	10,045,000	45,000
投資活動収入計	10,000,000	10,045,000	45,000
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	10,357,000	3,752,883	6,604,117
固定資産取得支出	0	847,800	847,800
投資活動支出計	10,357,000	4,600,683	5,756,317
投資活動収支差額	357,000	5,444,317	5,801,317
財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出	3,000,000	-----	2,603,266
予備費から振替	396,734		
当期収支差額	8,578,000	10,551,045	19,129,045
前期繰越収支差額	44,545,150	44,545,150	0
次期繰越収支差額	35,967,150	55,096,195	19,129,045

(注) 予備費支出の使用について

予備費支出396,734は、事・旅費交通費(3,844円)、管・旅費交通費(23,513円)、管・印刷費(131,390円)、管・雑支出(237,987円)に充当した金額である。

平成 29 年 度 事 業 計 画

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1. 同窓会誌「桜の友」第65号を4月初旬に発行する。
2. 定時社員総会を行う。
3. 総会后、一般会員を含めて懇親会を開催する。
4. 支部間の交流の場として支部代表者会を開催する。
5. 新会員名簿を5月に作成する。
6. 櫻友会講座の運営を共立アカデミーに委託し通年開催する。
7. 支部の活性化を支援するため、支部助成金を支給する。
8. 共立女子大学大学院・共立女子大学・共立女子短期大学の在学生に対して奨学金を支給する。また、卒業生で研究に従事する者には研究助成金を支給する。
9. 各界から講師を招聘し、会員及び一般の方を対象とした公演会を開催する。本年度は山形由美氏、大谷康子氏のコンサートと、共立女子大学教授のホスキンズ・クリストファー氏の講演会を開催する。
10. 地方で会員及び一般の方を対象とした支部主催の講演会を開催し、支部の活性化及び地方における共立女子大学の広報を行う。本年度は岩手県、長野県で開催。
11. 各支部による物産展企画をもって共立祭に参加し、櫻友会の広報を図るとともに学園祭活性化に協力する。
12. 学園の教育事業支援のため、共立祭に際し共立女子大学・共立女子短期大学、共立女子中学高等学校に運営資金として寄付を行う。共立女子第二中学高等学校に対しては白亜祭の実施に際し、同様の寄付を行う。
13. 学園で行う東京オリンピック協賛事業に対し寄付を行う。
14. 学園主催の在学生家族懇談会に協力する。
15. 支部連絡会のネットワークにより円滑な運営を図る。
16. 櫻友会広報の一環として、入学式・卒業式に参列の父母に対して飲み物の接待を実施する。
17. 卒業生に対して、櫻友会の広報物をオリジナルクリアホルダーとともに配付する。
18. インターネット「櫻友会ウェブサイト」により、会員との情報交換及び一般への情報公開を行う。開を行う。

収 支 予 算 書

平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	2,082,000	2,104,000	22,000
特定資産運用収入	2,000	14,000	12,000
会費収入	67,763,000	71,394,000	3,631,000
事業収入	60,000	140,000	80,000
雑収入	2,215,000	2,625,000	410,000
管理費収入	3,646,000	3,810,000	164,000
事業活動収入計	75,768,000	80,087,000	4,319,000
2 事業活動支出			
事業費支出	68,785,000	65,258,000	3,527,000
管理費支出	14,879,000	20,050,000	5,171,000
事業活動支出計	83,664,000	85,308,000	1,644,000
事業活動収支差額	7,896,000	5,221,000	2,675,000
投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入	14,000,000	10,000,000	4,000,000
投資活動収入計	14,000,000	10,000,000	4,000,000
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	10,880,200	10,357,000	523,200
固定資産取得支出	850,000	0	850,000
投資活動支出計	11,730,200	10,357,000	1,373,200
投資活動収支差額	2,269,800	357,000	2,626,800
財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出	3,000,000	3,000,000	0
当期収支差額	8,626,200	8,578,000	48,200
前期繰越収支差額	55,096,195	44,545,150	10,551,045
次期繰越収支差額	46,469,995	35,967,150	10,502,845

(注) 1 借入金限度額 0円
 2 債務負担額 0円

平成30年度予算について

- 1 やむを得ない理由により、平成29年度の予算が成立しない時は、理事会の決議を経て予算成立まで前年度の予算に準じて収入支出を行う。
- 2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。